

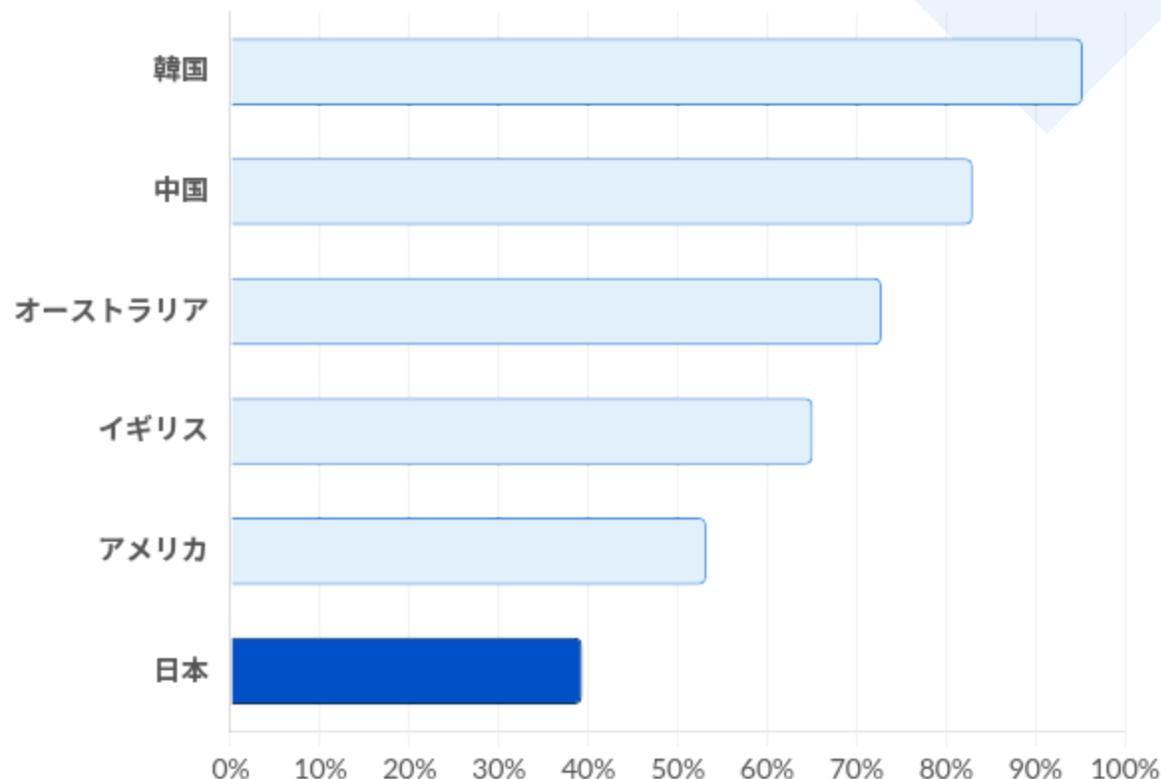
日本のキャッシュレス比率は主要国の中で最低水準である

- ✓ **世界的な普及状況**：韓国は約95%、中国は約80%、欧米諸国も60～70%台とキャッシュレスが主流になっています。
- ✓ **日本の現状**：キャッシュレス決済比率は約**39.3%**（2023年・経済産業省）にとどまり、主要国と大きな差があります。
- ✓ **政府目標とのギャップ**：2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指していますが、道のりは険しい状況です。
- ✓ **背景要因**：日本は「現金が安全・便利に使える」環境が整っているため、他国に比べ移行の動機が弱い傾向にあります。

🔍 なぜ日本だけ現金志向なのか？

次のスライドで「現金インフラ」「手数料」「デジタル格差」の3つの阻害要因を詳しく解説します。

主要国のキャッシュレス決済比率（2023年・推定）



※出典：一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2023」等を基に作成

日本のキャッシュレスが進まない要因は現金インフラ・手数料・デジタル格差である

日本独自の「現金が便利すぎる」環境や構造的なコスト要因が、キャッシュレス移行の足かせとなっています。

- **現金インフラの充実:** 全国約18万台のATMと高い治安により、現金利用の不便さが極めて少ない環境です。
- **店舗のコスト負担:** 売上の3~5%に及ぶ加盟店手数料は、利益率の低い中小店舗にとって導入の大きな障壁です。
- **高齢者への配慮:** 人口の約29%を占める高齢者層の「現金志向」に対応するため、店舗側も現金を残さざるを得ません。

結論:

消費者・店舗の双方に「現金のままで十分」という意識が根付いていることが、他国と比較して普及が遅れる根本原因です。



現金インフラが優秀すぎる

ATM網が全国に整備され、偽札もほぼ皆無。「現金=安全・便利」という信頼感が圧倒的に高い。



加盟店手数料の負担が重い

決済手数料(3~5%)が中小店舗の利益を圧迫。導入コストが見合わず、現金のみの店舗が残存。



高齢者のデジタル格差

スマホ操作に不慣れなシニア層が人口の約3割。「使えない人が困る」ため、完全移行が困難。

※数値は推定・各種統計より

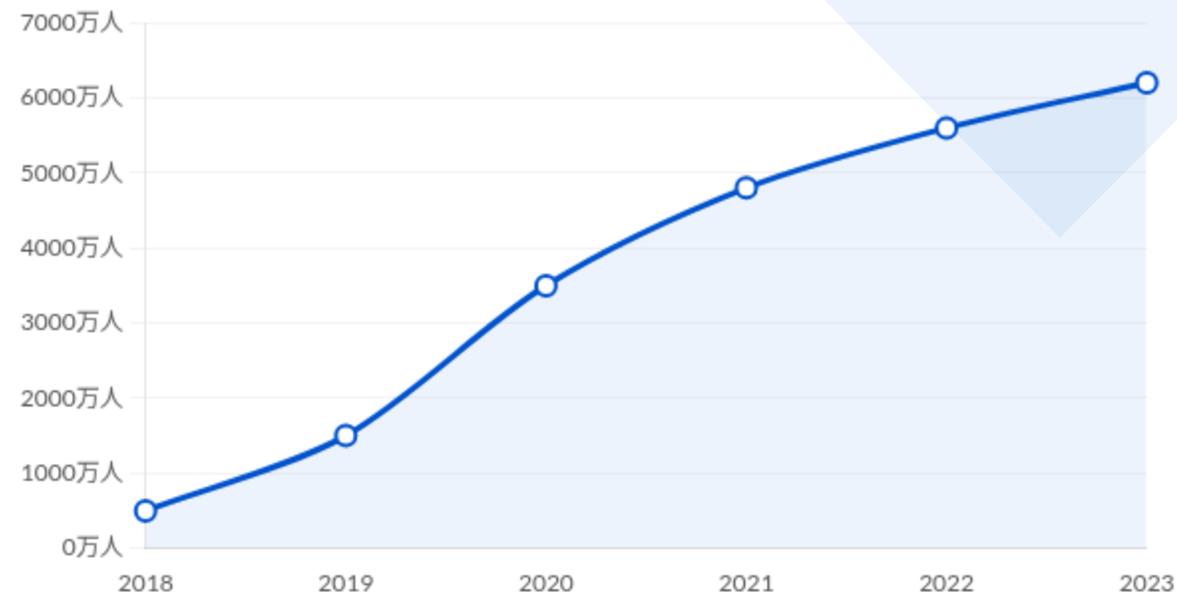
QRコード決済とEC市場がキャッシュレス成長を牽引している

- ✓ **QRコード決済の爆発的普及**：PayPay・楽天ペイなどの利用者数は2023年時点で**6,000万人**を超え、わずか5年で急成長しました（推定）。
- ✓ **成長の要因**：「大規模なポイント還元キャンペーン」と「店舗側の導入手数料の安さ（一部無料期間あり）」が普及を後押ししました。
- ✓ **交通系ICの定着**：Suica・PASMOなどは発行枚数が累計1億枚を突破。通勤・通学を入り口に少額決済の習慣が定着しています。
- ✓ **EC市場の拡大**：オンラインでの買い物ではクレジットカード決済が約80%を占め、「ネットではキャッシュレスが当たり前」の状態です。

📌 現状のまとめ

日本のキャッシュレスは「全体比率は低いですが、特定分野（QR・EC・交通）では急速に伸びている」のが実情です。

QRコード決済 利用者数の推移（推定）



※MMD研究所等のデータを基に作成（単位：万人）

成長を牽引する主要サービス



PayPay
圧倒的シェア



楽天ペイ
ポイント連携



Suica/PASMO
交通系IC

政府はキャッシュレス80%実現に向けた 施策を段階的に進めている

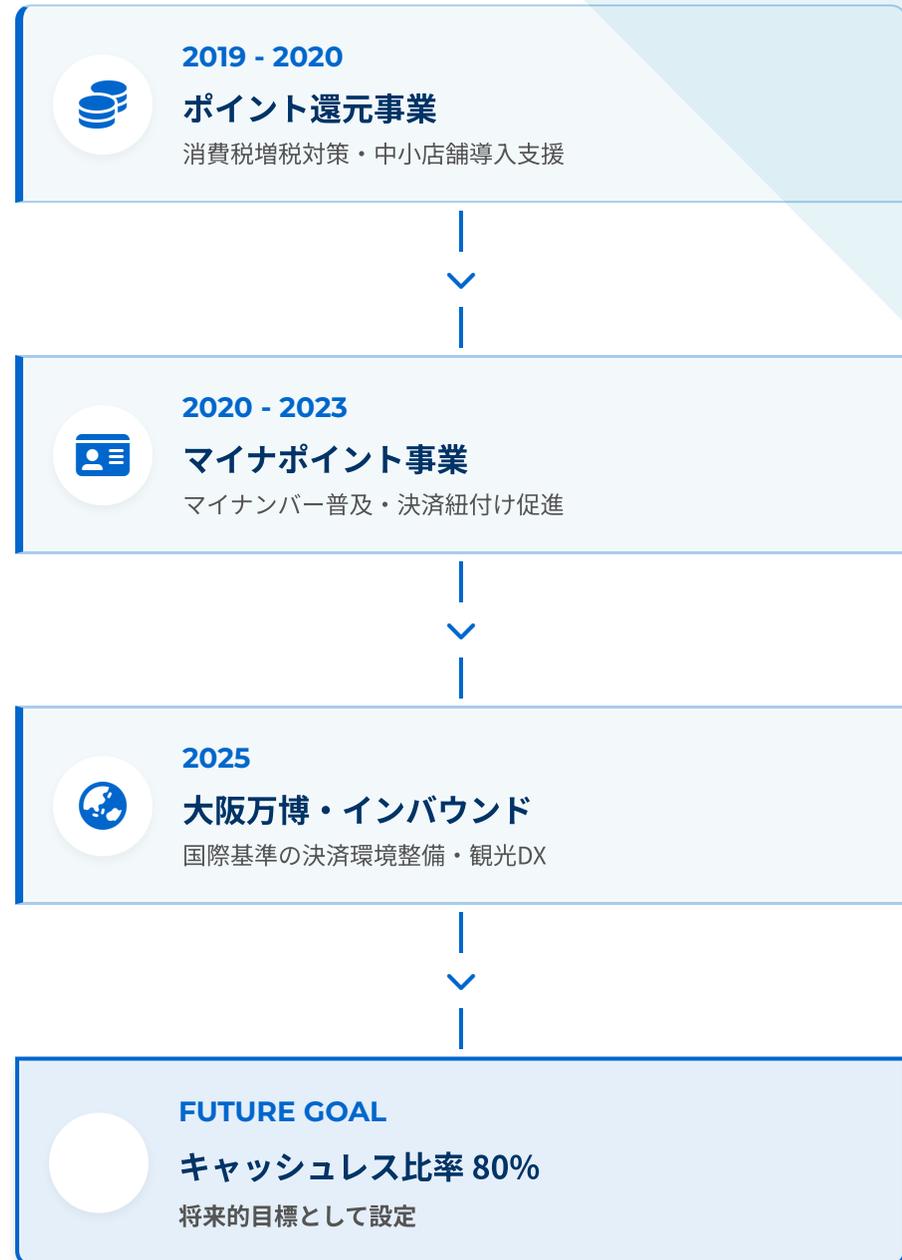
経済産業省は「キャッシュレス・ビジョン」において、将来的には**キャッシュレス決済比率80%**を目指すと言明し、段階的な施策を実行しています。

- **施策①：キャッシュレス・ポイント還元事業（2019年）**
消費増税対策として実施。中小店舗の端末導入を一気に後押しし、加盟店数は約115万店まで拡大しました（推定）。
- **施策②：マイナポイント事業（2020年～）**
マイナンバーカードと決済サービスの紐付けを促進。ポイント付与をインセンティブに、デジタル決済の利用者層を広げました。
- **施策③：インバウンド対応強化（2025年～）**
2025年大阪・関西万博やインバウンド需要の拡大を見据え、観光地・交通機関での決済環境整備を強化しています。

政策の後押しによりインフラ基盤は整いつつありますが、まだ解決すべき課題が残っています。

出典：経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」等より作成

キャッシュレス推進ロードマップ



キャッシュレス普及のカギは 中小店舗とシニア層の取り込みである

- ➔ **中小店舗の壁**：手数料負担の軽減や導入支援がなければ、地方や商店街での現金依存からの脱却は困難です。
- ➔ **シニア層へのアプローチ**：技術的な利便性よりも、簡単なUI設計や対面サポートによる「安心感」の提供が不可欠です。
- ➔ **セキュリティ不安の解消**：不正利用や詐欺への対策を可視化し、現金に対する根強い信頼感に代わる「デジタルへの信頼」を築く必要があります。
- ➔ **人手不足という追い風**：無人レジ・セルフレジの拡大はチャンスです。「現金を扱うコスト」が意識されるほど、店舗側の導入意欲は高まります。

今後の展望：

「便利だから使う」だけでなく、「現金を使う方がコストになる」環境づくりが、80%達成への現実的な道筋となります。

